

地方創生における道徳経済合一説

地域活性化を実現するビジネスモデルの追求

2012 年 3 月修了生

西野 寛明

(株式会社ロジカル代表取締役)

【要約】

地方都市においては地方創生をテーマに、ビジネスの観点から地域活性化や地域経済の発展に取り組む動きが見られるが、弊社は北海道北見市において「地域資源の高付加価値化」「地域産業基盤の整備」をテーマとした事業を行っている。

地域資源の高付加価値化については、特にマーケティングの分野で民間事業者のビジネスチャンスがあり、コンサルティング型、企画流通型のビジネスモデルについては他都市においても発展の余地がある。

また、地域産業基盤の整備にあたっては、テレワークやコワーキングスペースの運営や、地域金融機関との連携により、人材確保、インキュベーション、資金調達を一連のサイクルとして押し進める「地域循環システム」の構築を目指す。

【キーワード】

地方創生、地方都市、高付加価値化、産業基盤、インキュベーション、資金調達、コワーキングスペース、テレワーク、企業誘致、北見工業大学

【はじめに】

筆者の活動拠点である北海道オホーツクに位置する北見市は、日本一の生産量を誇るたまねぎを中心とした農業、日本初のホタテの養殖産業を中心とした水産業等を基幹産業としながら、東北海道における商業、流通の中核を成す商業都市である。これまで北見市は道東随一の商業都市として繁栄してきたが、商環境、交通環境といった地方都市をとりまく諸々の環境変化により、他地域同様に経済規模は縮小傾向にある。

そのような環境下における地域活性化のアプローチとして、これまで「地域資源の高付加価値化」「地域産業インフラの整備」をテーマとした事業活動に取り組んできた。

本稿では、渋沢栄一氏の提唱した「道徳経済合一説」について地方都市をモデルとして捉え、

地方創生における道徳経済合一説

事業機会と地域社会との関わりについて事例を元に説明を行うとともに、他地域における展開可能性について言及する。

<地域課題の解決とビジネスチャンス>

地方創生をキーワードに日本全土の経済活性化が叫ばれる中、地方都市においてはビジネスの観点から地域の課題解決に取り組む動きが見られる。

特に、人口減少により域内消費が減少している地方都市において、差別化要因を活かした産業の活性化、地域の強みを活かした地場産業の磨き上げは、基本的な戦略として全国各地で取組が見られ、行政主導の動きだけでなく民間事業者による取組も見られる。

地域課題の解決をテーマとする事業者の多くは、「地域社会をより良くしていく」という明確なビジョンを持っており、道徳的価値観に基づき事業を行う現代の潮流として注目すべきものである。このような価値観に基づいた事業の概念は、渋沢栄一氏により「道徳経済合一説」として提唱されているが、事業を行ううえでの手法、概念として道徳的価値観を取り入れるのではなく、事業目的そのものが道徳的価値観に基づいたものである事が特に重要であり、地域の社会的課題に直面した企業家が、課題の解決方法として政治や行政ではなく「事業活動」を選択する事は、日本全土の地域活性化を実現する上で、極めて重要なイデオロギーと言える。

次に、地域課題解決にむけた取組の事例について、オホーツクをモデルに対象に検証する。

<地域資源の高付加価値化におけるビジネスモデル>

地域経済の活性化においては、地域資源の域外への流通に至るまでの価値連鎖をできるだけ域内で行う事で、域内経済への経済波及効果を高める施策が有効である一方、地方都市においてはマーケティングの概念が希薄である事が多く、最終的なマーケットを度外視した素材ありきの商品開発が行われてしまう傾向がある。

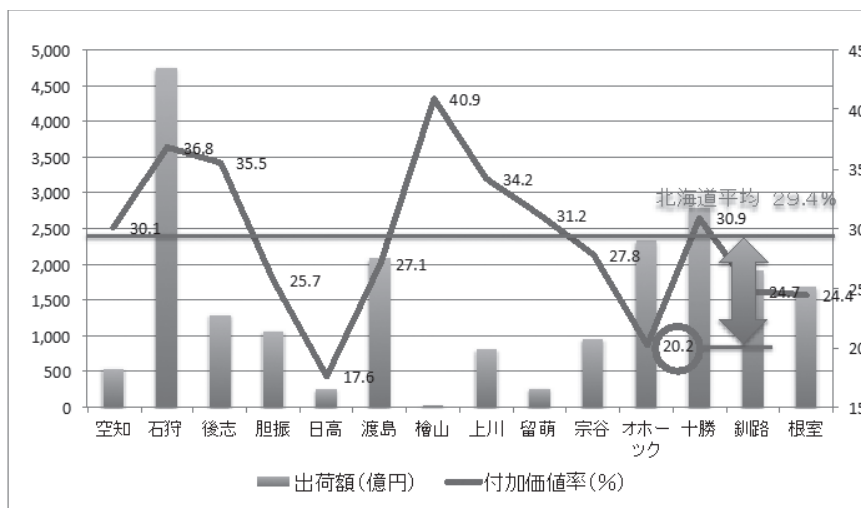
例えば、北海道オホーツク地域においては、東京農業大学を始めとした学術、研究機関があり、商品開発における生産、加工技術の支援環境は整ってはいるものの、北海道内の他地域と比較し付加価値率は低く、商品流通上の課題は大きい。（※グラフ1）

背景として、地域の商品開発におけるテーマが、生産や加工といった技術にフォーカスされてしまい、マーケティング分野が研究対象として軽視されてしまうという事情が見られる。このような状況下においては、学術、研究機関が取り扱わない分野として民間事業者が地域の生産、加工事業者と連携した商品企画、マーケティング戦略立案等を行うビジネスチャンスがある。

地域資源に関するマーケティング事業は、地域の資源を活かした産業の活性化を行う様々な地域において有効であると考えられ、成功モデルを踏襲しさらに発展していく事が予想される。これらのビジネスは、基本的にマーケティング戦略やデザイン等の商品コンセプトや商品企画を行うものの、あくまでも企画やデザインを行うコンサルティング型、商品の販売までを手がける商品流通型に大別される。

コンサルティング型事業は、マーケティングという概念の少ない地方都市において収益性の高いプライシングを行うためには、実績やブランドが求められるため、高単価で継続的な受注を行うためには、経験値が要求され、これまで都市部のクリエイターを中心に事業が展開され、今後も既存事業者の優位性が高い事業類型であると言える。一方で、企画流通型の事業は販売責任を自社で負う事になるためリスクは高いが、販売による中長期的な収益性が確保でき、且つ成功に対する強烈なインセンティブが働くため、今後様々な地域で展開が予想されるモデルである。

グラフ1：北海道の食品工業の現状（平成25年北海道経済部食関連産業室）



<地域の強みを活かした産業の強化>

筆者が地域振興に向けた取組を行う北見市は、人口12万人の都市でありながら、北見工業大学、北見情報ビジネス専門学校といった教育機関が立地している。

地方創生においては、人材の交流拠点として学術機関は特に重要視されているが、北見市においても首都圏のIT企業が人材の獲得を睨んでおり、域外から流入した学生の流出を防ぎ、地域への定着を図る施策及び、先端的企業と地域との関わりの強化実現に向けた取組が行われている。

特に自社では、地域経済の中長期的な発展にとって必要不可欠である人材の育成を鑑み、イン

地方創生における道徳経済合一説

キュベーションを目的としたコワーキングスペース「TAYUMANU」を運営しており、今年度はテレワークを活用した新しい労働環境の整備をテーマに、首都圏企業の、人と仕事の移転を通じた地域との交流事業に取り組んでいる。

そのような中、地域の強みである大学とIT企業との関わりを活かし、経済波及効果を最大化するモデルとして、「地域循環型システム」を提唱し、現在は一連のサイクルにおけるパートの強化を行っている。

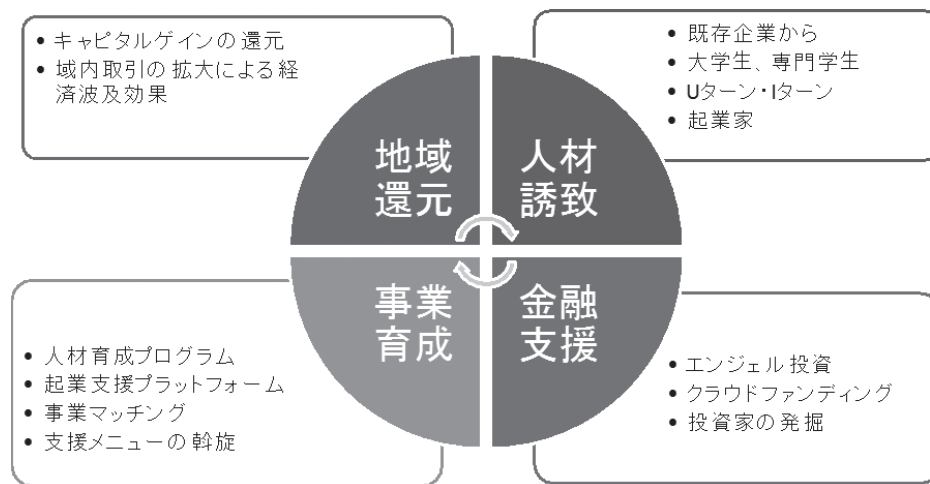


図1：地域循環型システム概略

地域循環型システムとは、域内における人材と資金の最大活用を趣旨とした、①人材誘致、②金融支援、③事業育成、④地域還元、といった一連のサイクルの総称である。

現在推進している地域循環型システムの起点となる主な人材の誘致を北見工大の重要な機能として位置付け、これまで間接金融中心であった地方都市に直接金融のスキームを取り入れる事で地元資本を域内の新規事業に流入させる。また、地域金融機関やベンチャーキャピタルと連携した事業育成を行い、最終的には上場を想定したイグジットによる地域への資金還元と再投資を一連のサイクルとして押し進める。

サイクルを実現して行く上では、テレワークの活用による首都圏企業との人材交流と取引の活性化を地方創生のメインテーマとし、事業育成においても地方版総合戦略の重要テーマとして位置づけ、取組を進める準備が進んでいる。また、金融支援やインキュベーションにおいては、SBIグループのリソースを最大限活用し、大学院大学の教育プラットフォーム、国内随一であるVCの知見を活かした投資案件の発掘等、地域に不足する機能を自社とSBIグループのリソースで補完し、地方創生の先駆的な取組として実施し、類似した立地属性であるエリアで展開の余地があるモデルとして期待できる。

一連のビジネスモデルとしては、人材確保におけるエージェントモデル、教育に関するビジネススクールの開講、資金調達成功報酬、事業運営のコンサルティング等、各々のプロセスにより異なる収益機会を想定する。

特に、新規の起業自体が少ない地方都市に適応したサイクル構築においては、シードレベルの起業家の発掘、育成が特に重要であり、継続的かつより深いレベルでの支援環境を実現する研修サービスの構築が必要である。また、地域経済の重要な課題である事業承継において、承継時の事業転換により地方取引所への上場につながった事例もあり、次世代の経営者向けの支援環境整備も有効である。

このような取組は、地域金融機関、行政、経済団体との連携が必要であり、モデル構築においては事業者におけるコーディネートが必要不可欠である。

【最後に】

地方創生は、そのテーマ自体が日本の国力増強につながる社会的取組であるが、一時的な政策として終わらせるのではなく、継続的に取り組んでいくためには事業化が必要不可欠である。人口減少社会の中日本の生産力を今後も維持し、世界に名立たる経済大国であり続けるためには、首都圏だけではなく、地方の企業、人材がポテンシャルを最大限に発揮する事が求められる。特に、そのような状況を敏感に察知し、先進的な課題認識を持つ人材こそ今活かすべき人材であり、大企業と中小企業の格差が広がる今、地方にはそのような課題認識を持つ人材が多く眠っている。

社会的課題が山積する今こそ、渋沢栄一氏が提唱した道徳経済合一説を基盤とした地域経済を実現し、社会環境と経済環境の改善を同義とした事業活動を行う有効性と必要性を、今後の事業活動を通じて論じて行きたい。